

《住環境分野》

道路部

2019年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。 ◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。
所管する事務	◆部内の連絡調整に関すること ◆部内の事務改善に関すること ◆部の予算及び決算に関すること ◆部内の組織及び人事に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇職員満足度が毎年向上しておりますが、さらに多くの職員が部の使命の達成に貢献し、業務の成果を適切に評価されていると感じられるように、引き続き部の取組を工夫する必要があります。
◇近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
◇部内の業務や組織の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆組織と個人の能力向上に向け、部の業務に即した部内研修と、外部講師による災害対応をテーマとした研修会を行います。
◇災害時における行動マニュアルである道路対策部マニュアルをさらに活用して、職員の災害対応に対する意識をより一層向上するとともに、他部との連携を強化します。
◇満足度調査による、部全体、各課ごとの分析結果や、提案及び意見を基にさらなる業務改善をめざします。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	-	10	9	9	-	部内研修のテーマ数
		実績	6	11	11			
部内研修の実施	人	目標	-	145	150	150	-	部内研修の参加人数(延べ人数)
		実績	134	210	216			
職員満足度	%	目標	65	70	72	75	75	部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合
		実績	64	67	86		(2020年度)	

◆部の経営品質向上のために職員満足度調査を実施し、部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合が67%から86%に向上しました。
◆11テーマで部内研修を開催し、216人の職員が受講しました。知識の習得や能力の向上、学び合う風土づくりに取り組みました。
◆災害時における行動マニュアルである道路対策部マニュアルを活用し、震度6強の地震発生を想定した、図上訓練研修を行いました。より実践に近い訓練とするため、市民通報アプリ「まちピカまちだ君」で訓練用に通報した情報を元に、無線機等を活用し現場調査・報告を行いました。また、道路維持課の技術職員の指導により、事務職員でも地震発生後に橋梁の点検ができることをめざし、現場調査研修を行いました。さらに、地域防災計画を、台風第15・19号での経験を踏まえて、防災課・環境政策課と連携し見直しました。
◆外部講師による「災害対応時の判断力向上」をテーマとした研修を行いました。
◆部全体に関わる業務について各課と連携して課題解決に向けた検討を行い、部内共通書類の管理方法の変更など業務改善を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	63,221	82,683	81,293	△ 1,390	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	786	1,550	1,685	135	保険料	0	0	0	0
物件費	5,037	4,775	5,293	518	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	202	275	810	535	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	599	530	532	2	その他	180	193	3,509	3,316
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	180	193	3,509	3,316
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,615	△ 113,003	△ 94,907	18,096
賞与・退職手当引当金繰入額	3,938	25,208	11,298	△ 13,910	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	72,795	113,196	98,416	△ 14,780	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,615	△ 113,003	△ 94,907	18,096
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	858	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	858	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 71,757	△ 113,003	△ 94,907	18,096

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 81,293千円 (うち時間外勤務手当 1,685千円)	決算額の主な内訳	部内研修講師謝礼 154千円 道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金 95千円 刊行物掲載単価データ利用料金 84千円 東京都・全国街路事業促進協議会負担金 56千円 土木積算システム使用負担金 47千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により、1,390千円減少。	主な増減理由	部内研修講師謝礼が3千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 3,801千円 委託料 810千円 消耗品費 421千円 通信運搬費 257千円 旅費 4千円	決算額の主な内訳	人件費(その他配賦) 3,339千円 複写機等使用料 170千円
主な増減理由	委託料が土木工事積算システムセットアップ委託などにより、535千円増加。	主な増減理由	人件費(その他配賦)が、3,339千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,062	5,359	297	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,062	5,359	297
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	71,289	71,280	△ 9
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	71,289	71,280	△ 9
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	76,351	76,639	288
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 76,351	△ 76,639	△ 288
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

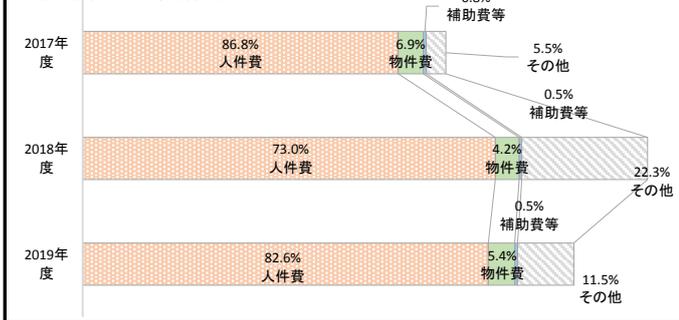
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,509	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,128	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 94,619	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 94,619
				一般財源充当調整額	94,619

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

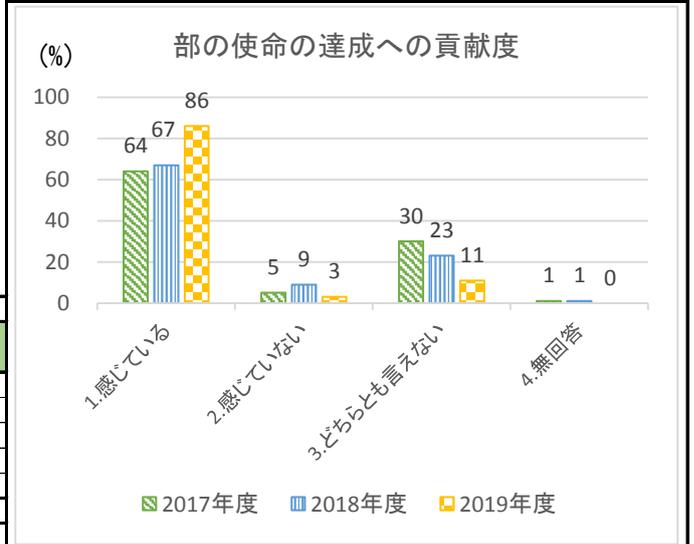


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
部総務・部内マネジメント	3.1					3.1	3.0
課庶務・課内マネジメント	2.9					2.9	3.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0
2018年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆職員満足度調査において、部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合が67%から86%に向上し、当初の目標を達成しました。
- ◆道路対策部マニュアルを活用しながら、より実践的な災害対策訓練を2回行い、部全体の災害対応への意識を高めることができました。
- ◆部及び課の管理的事務費に関する歳出目であるため、人件費が主な費用となっています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◇部内の業務の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。
- ◆職員満足度調査の結果が目標値に達したため、部の経営品質向上につながる新たな成果目標を設定する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆組織と個人の能力向上に向け、業務に即した部内研修と、外部講師による専門的な研修会を行います。
- ◆職員の災害に対する意識をより一層向上するため、災害に関する研修や実践的な災害対策訓練を行います。
- ◇部全体、各課ごとに提案及び意見を募り、さらなる業務の効率化を行います。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなど今までの勤務体制に変化が生じています。円滑な業務遂行のための対策を講じます。
- ◆職員満足度調査の結果が目標値に達したため、部の経営品質向上につながる新たな成果目標の設定を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。 ◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。
所管する事務	◆道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること ◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること ◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇国・東京都の補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。
◇無電柱化推進にあたっては東京都の補助制度に沿うように調整が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。
◇補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要な特定財源を獲得します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	5	5	5	5	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定を行った件数
		実績	5	5	5			
国・東京都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	19	16	20	21	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数(道路部全体数)
		実績	20	20	23			
		目標						
		実績						

◆町田市無電柱化推進計画を、東京都の100%補助制度を活用して策定しました。
◆安全性の確保と財政負担の軽減・平準化を図るため、町田市ペDESTリアンデッキ長寿命化修繕計画を策定しました。
◆財源確保を図る事業数が当初予定していた件数より増加しました。事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、財源となる国・東京都の補助金等を確保することができました。
◆事業実施担当課と補助金調整会議を行い、補助対象事業の確実な実施ができました。
◆南町田駅南北自由通路整備では、予定通り南町田グランベリーパークのまちびらきに併せて供用開始しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	52,297	42,429	42,153	△ 276	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,855	4,410	4,594	184	保険料	0	0	0	0
物件費	7,847	36,572	15,752	△ 20,820	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,847	36,351	15,550	△ 20,801	都支支出金	1,400	11,988	3,190	△ 8,798
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	208,042	391,000	327,532	△ 63,468	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,400	11,988	3,190	△ 8,798
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 273,982	△ 460,248	△ 385,103	75,145
賞与・退職手当引当金繰入額	7,196	2,235	2,856	621	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	275,382	472,236	388,293	△ 83,943	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 273,982	△ 460,248	△ 385,103	75,145
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	10,924	0	△ 10,924
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	10,924	0	△ 10,924	当期収支差額 (e)+(h)	△ 273,982	△ 449,324	△ 385,103	64,221

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田市ペDESTリアンデッキ長寿命化修繕計画策定業務委託 9,042千円 町田市無電柱化推進計画策定業務委託 3,190千円 町田3・4・37号原町田鶴間線検討業務委託 495千円 町田都市計画道路法定図書作成業務委託 473千円 など	決算額の主な内訳	区市町村無電柱化事業都費補助金 3,190千円
主な増減理由	無電柱化推進検討事業及び道路計画策定事業などの委託料が、委託内容の違いにより、20,801千円減少。	主な増減理由	無電柱化推進検討事業に対する都補助金が、8,798千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	南町田駅南北自由通路整備負担金 327,157千円 南町田駅南北自由通路清掃費負担金 375千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	南町田駅南北自由通路整備負担金が、年度ごとの負担金額の差により、63,468千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,235	2,228	△ 7	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,235	2,228	△ 7
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		31,472	29,628	△ 1,844
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	31,472	29,628	△ 1,844
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	33,707	31,856	△ 1,851
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		711,869	△ 14,401	△ 726,270
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	711,869	△ 14,401	△ 726,270	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		745,576	17,455	△ 728,121	
	建設仮勘定	745,576	17,455	△ 728,121						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	745,576	17,455	△ 728,121						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	丁八反坂橋 8,382千円 図師川島橋 6,825千円 武川橋(境川) 2,248千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	南町田駅南北自由通路の供用開始に伴い、管理部署に資産の所管換えをしたことなどにより、728,121千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

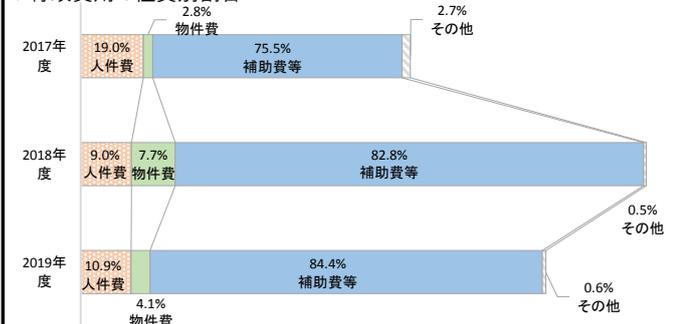
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,190	社会資本整備等投資活動収入	2,800	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	390,144	社会資本整備等投資活動支出	324,650	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 386,954	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 321,850	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 708,804
				一般財源充当調整額	708,804

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
道路橋梁管理事務	2.4	0.4				2.8	3.1		
道路環境整備事業	2.0					2.0	1.9		
道路施設保全事業	0.1	0.6				0.7	0.0		
都計道整備事業	0.4					0.4	0.9		
橋梁新設改良事業	0.1					0.1	0.1		
2019年度 歳出目 合計	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0		
2018年度 歳出目 合計	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0	6.0			

6.個別分析

道路部全体の道路整備等における国や都の補助金等の財源確保



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆補助金等の財源確保事業数が当初予定していた件数より増加しました。事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、財源となる国・東京都の補助金等を確保することができました。
- ◆建設仮勘定の減少は、南町田駅南北自由通路の供用開始に伴い、管理部署に資産の所管換えをしたことによるものです。
- ◆物件費の減少は、委託内容の違いにより、委託料が減少したことによるものです。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇国・東京都の補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。
- ◆図師川島橋及び丁八反坂橋の架け替え工事にあたっては、適切な進捗管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。
- ◇補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要の特定財源を獲得します。
- ◇新型コロナウイルス感染症の影響について、国や都の動向をはじめ広く情報収集し、必要な対応を迅速に行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくれます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆準幹線道路の整備に関すること ◆自転車利用の環境整備に関すること ◆生活に密着した道路・橋梁の整備に関すること ◆歩道の整備に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇引き続き国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。
 ◆多くの事業化路線を手掛けており、限られた人員で工期内に完了するよう進めていくためには、事業の進捗状況にあわせ業務の平準化を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。
 ◇事業の実施にあたり業務の平準化を図れるように計画部門と調整します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
準幹線道路の整備延長	km	目標	-	84.46	84.46	84.46	86.40	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備を行った整備延長累計。 ※準幹線補助道路の整備延長も含む
		実績	84.46	84.46	84.46		(2021年度)	
自転車走行空間の整備延長	km	目標	-	2.61	2.93	3.25	3.55	自転車の利用促進と安全・安心して通行できるように自転車走行空間の整備を行った整備延長累計。
		実績	1.67	2.61	2.93		(2021年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	-	563.30	563.49	563.60	563.60	地域住民が利用する生活道路の整備を行った整備延長累計。
		実績	563.17	563.33	563.49		(2020年度)	

成果の説明

- ◆道路整備費全体では、76件の委託、25件の工事、11件の用地取得(うち4件は寄附による用地取得)及び16件の補償を行いました。
- ◆準幹線道路の整備では、20件の委託、3件の工事、3件の用地取得及び7件の補償を行いました。
- ◆自転車走行空間の整備では、1件の工事を行いました。
- ◆生活道路の整備では、4件の委託、3件の工事、4件の用地取得(うち4件は寄附による用地取得)を行いました。
- ◆歩道の整備では、3件の委託、2件の工事、4件の用地取得及び9件の補償を行いました。
- ◆保有する普通財産では、1件の土地売払いを行いました(売払い額30,544千円)。
- ◆台風19号により発生した土砂崩れにより破損した道路の仮復旧を補助金を充当して行いました(本復旧は2020年度の予定)。
- ◆工事の早期発注を行い、工期の確保に努めると共に平準化を図るために計画部門と調整しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	100,902	123,106	143,000	19,894	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,941	4,582	8,583	4,001	保険料	0	0	0	0
物件費	70,985	92,312	132,640	40,328	国庫支出金	550	500	2,063	1,563
うち委託料	70,492	91,699	131,976	40,277	都支支出金	13,500	18,332	73,228	54,896
維持補修費	111,911	161,533	280,077	118,544	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	7,071	27,537	13,289	△ 14,248	その他	0	0	6,123	6,123
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	14,050	18,832	81,414	62,582
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 312,574	△ 418,394	△ 520,661	△ 102,267
賞与・退職手当引当金繰入額	35,755	32,738	33,069	331	金融収支差額 (d)	△ 394	△ 416	△ 377	39
行政費用 小計 (b)	326,624	437,226	602,075	164,849	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 312,968	△ 418,810	△ 521,038	△ 102,228
特別費用 (g)	1,299	39,194	7,815	△ 31,379	特別収入 小計 (f)	20,328	82,848	30,218	△ 52,630
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	19,029	43,654	22,403	△ 21,251	当期収支差額 (e)+(h)	△ 293,939	△ 375,156	△ 498,635	△ 123,479

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 (うち時間外勤務手当) 143,000千円 8,583千円)	決算額の主な内訳	南1805号線道路改良事業 70,791千円 歩道整備事業 53,839千円 準幹線道路新設改良事業 52,078千円 尾根緑道改良事業 46,891千円 私道移管道路等改良事業 26,148千円など
主な増減理由	人事異動に伴い職員構成が変動した結果、19,894千円増加。	主な増減理由	南1805号線道路改良事業の道路整備工事を行った結果、70,791千円増加。歩道整備事業の道路整備工事を行った結果、51,883千円増加。準幹線道路新設改良事業の道路整備工事を行った結果、51,520千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	無電柱化推進事業 40,550千円 堺716号線災害復旧工事関連事業 17,934千円 尾根緑道改良事業 14,960千円 相原駅東口アクセス路整備事業 14,721千円など	決算額の主な内訳	無電柱化事業費補助金 41,714千円 市町村土木補助金 31,476千円など
主な増減理由	無電柱化推進事業の業務委託を行った結果、34,847千円増加。堺716号線災害復旧工事関連事業の業務委託を行った結果、17,934千円増加。	主な増減理由	無電柱化事業費補助金を受け入れた結果、41,714千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,122	8,009	3,887	流動負債	10,361	17,420	7,059	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,800	8,364	
固定資産	有形固定資産	1,515,355	1,616,531	101,176		賞与引当金	7,561	9,056	
	土地	1,515,355	1,616,531	101,176		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	315,176	496,480	181,304	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	208,681	376,024	167,343	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	106,495	120,456	13,961
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	325,537	513,900	188,363	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,451,171	1,541,635	90,464	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,451,171	1,541,635	90,464		
建設仮勘定	257,231	430,995	173,764	負債及び純資産の部合計	1,776,708	2,055,535	278,827		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	1,776,708	2,055,535	278,827						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	歩道整備事業 322,278千円 準幹線道路新設改良事業 206,792千円 生活道路新設改良事業 100,278千円 その他事業 987,183千円	決算額の主な内訳	生活道路新設改良事業 179,107千円 準幹線道路新設改良事業 89,674千円 歩道整備事業 62,946千円など	決算額の主な内訳	歩道整備事業 97,108千円 幹線道路渋滞緩和事業 55,847千円 準幹線道路新設改良事業 52,787千円など
主な増減理由	事業用地取得などを行った結果、208,428千円増加。供用開始により資産の所管換えなどを行った結果、107,252千円減少。	主な増減理由	事業化路線に関わる委託及び工事を行った結果、182,483千円増加。供用開始により資産の所管換えなどを行った結果、8,719千円減少。	主な増減理由	新規借入れを行った結果、尾根線道改良事業が35,000千円増加。2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、8,364千円減少。

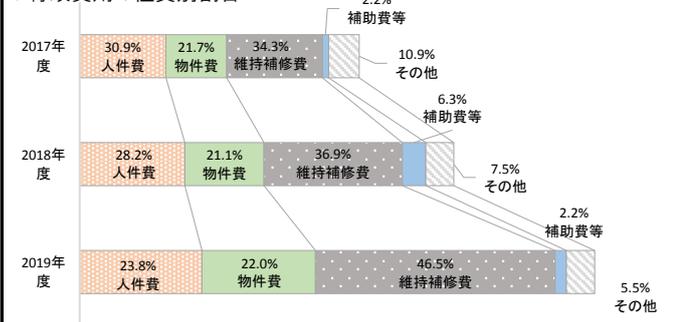
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	81,414	社会資本整備等投資活動収入	184,159	財務活動収入	175,707
行政サービス活動支出	586,996	社会資本整備等投資活動支出	330,753	財務活動支出	2,800
行政サービス活動収支差額(a)	△ 505,582	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 146,594	財務活動収支差額(c)	172,907
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 479,269
				一般財源充当調整額	479,269

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
用地取得に関わる事務	4.2					4.2	4.9
工事事務	4.7	0.3				5.0	4.2
委託事務	5.6	0.5				6.1	5.2
庶務事務	3.5	0.2				3.7	3.7
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.0	0.0	0.0	19.0	18.0
2018年度 歳出目 合計	17.0	1.0	0.0	0.0	0.0	18.0	18.0

6.個別分析

取得資産別 財源内訳(所管換え・振替等を除く)



7.総括

①成果および財務の分析

◆個別分析(取得資産別財源内訳)から、事業の進捗に伴い資産の取得額は年度ごとに大きく変化しているものの、一定程度の割合で国や東京都の補助金を取得していることがわかります。
 ◆行政費用の性質別割合が年度ごとに大きく変化しています。道路整備事業においては、貸借対照表に計上される支出(道路の築造工事や用地取得など)と、行政コスト計算書に計上される支出(調査などの委託や道路の築造に伴う工事など)があり、事業の進捗により金額や割合が大きく増減することがあります。2019年度は物件費及び維持補修費の金額が増加していますので、多くの路線について事業を進めていることがわかります。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。
 ◇多くの事業化路線を手掛けていることから、事業を進めるにあたり、多くの事業費を必要とします。また、限られた人員で期間内に完了するよう進めて行く必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。
 ◇時間を要す用地取得については、東京都の用地専門職よりアドバイスや用地の知識を取得しながら進めていきます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくれます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆幹線道路に係る道路・橋梁の整備に関すること ◆駅前広場の整備に関すること ◆幹線道路の用地取得に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇引き続き国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。
 ◇多くの事業化路線を手掛けており、限られた人員で工期内に完了するよう進めていくためには、事業の進捗状況にあわせ業務の平準化を図る必要があります。
 ◇事業化している路線については、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。
 ◇事業の実施にあたり費用の平準化を図れるように計画部門と調整します。
 ◆都市計画道路3・4・38号線(木曽東)築造事業は、2019年度の事業完了を目指し、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施行分)	km	目標	-	60.1	60.1	60.1	60.1	都市計画道路の事業が完了した延長。
		実績	59.7	60.1	60.1		(2021年度)	
街路整備事業の進捗率	%	目標	-	-	-	20.3	30.5	町田市5カ年計画17-21で規定する事業実施路線(10路線)の進捗率。実施事業費÷総事業費。
		実績	15.9	17.5	18.2		(2021年度)	

成果の説明

- ◆街路整備費全体では、28件の委託、11件の工事、1件の用地取得及び4件の補償を行いました。
- ◆整備延長が「町田市5カ年計画17-21」の目標値である60.1kmを達成したため、新規路線について整備に向けた設計などの委託を行いました。
- ◆東京都からの受託事業である「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」において、都市計画道路4路線について事業を進めました。都市計画道路3・4・38号線(木曽東)において電線類地中化事業に伴う台帳作成業務委託、都市計画道路3・3・7号線(成瀬)、都市計画道路3・4・11号線(原町田)、都市計画道路3・4・22号線(小野路)の3路線において設計などの委託を行いました。
- ◆保有する普通財産では、2件の土地売払いを行いました(売払い額39,361千円)。
- ◆工事の早期発注を行い、工期の確保に努めると共に平準化を図るために計画部門と調整しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	71,462	68,877	60,225	△ 8,652	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,273	3,589	3,949	360	保険料	0	0	0	0
物件費	23,885	15,789	69,059	53,270	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,547	15,589	68,832	53,243	都支支出金	0	0	1,378	1,378
維持補修費	68,793	28,220	17,534	△ 10,686	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	85,403	104,944	15,803	△ 89,141	その他	57,098	88,041	19,577	△ 68,464
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	57,098	88,041	20,955	△ 67,086
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 196,956	△ 133,939	△ 145,652	△ 11,713
賞与・退職手当引当金繰入額	4,511	4,150	3,986	△ 164	金融収支差額(d)	△ 916	△ 1,005	△ 691	314
行政費用 小計(b)	254,054	221,980	166,607	△ 55,373	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 197,872	△ 134,944	△ 146,343	△ 11,399
特別費用(g)	619	261,698	19,444	△ 242,254	特別収入 小計(f)	668,390	373,562	20,447	△ 353,115
特別収支差額(f)-(g)=(h)	667,771	111,864	1,003	△ 110,861	当期収支差額(e)+(h)	469,899	△ 23,080	△ 145,340	△ 122,260

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 (うち時間外勤務手当) 60,225千円 3,949千円	決算額の主な内訳	みちづくり・まちづくりパートナー事業 都計道3・4・22(小野路) 5,588千円 都計道3・4・11(原町田) 3,300千円 都計道3・4・38(木曽東) 2,695千円 都計道3・3・7(成瀬) 1,848千円など
主な増減理由	人事異動に伴い職員構成が変動した結果、8,652千円減少。	主な増減理由	都計道3・4・38(木曽東)にかかわる業務委託料52,508千円の減少。都計道3・4・22(小野路)にかかわる業務委託料10,930千円の減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	鶴川駅北口広場整備事業 36,387千円 都計道3・4・34(南大谷)築造事業 16,456千円 都計道3・4・20(下小山田)築造事業 9,130千円 都計道3・4・9(成瀬)築造事業 2,188千円 都計道3・4・41(小山)築造事業 1,701千円など	決算額の主な内訳	南町田駅北口広場築造事業 5,319千円 みちづくり・まちづくりパートナー事業 都計道3・4・38(木曽東) 2,964千円 都計道3・3・7(成瀬)外2路線 11,294千円
主な増減理由	鶴川駅北口広場にかかわる業務委託料36,387千円の増加。都計道3・4・34(南大谷)にかかわる業務委託料15,567千円の増加。都計道3・4・9(成瀬)にかかわる業務委託料2,188千円の増加。	主な増減理由	都計道3・4・38(木曽東)にかかわる受託収入56,951千円の減少。都計道3・3・7(成瀬)外2路線にかかわる受託収入16,832千円の減少。南町田駅北口広場にかかわる受託収入5,319千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	388	388	0	流動負債	12,589	14,105	1,516	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	8,439	10,119	1,680
固定資産	有形固定資産	7,410,617	7,417,084	6,467		賞与引当金	4,150	3,986	△ 164
	土地	7,410,617	7,417,084	6,467		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	308,074	296,887	△ 11,187	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	249,627	243,873	△ 5,754	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	58,447	53,014	△ 5,433	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	815,621	1,098,279	282,658	負債の部合計	320,663	310,992	△ 9,671	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	7,905,963	8,204,759	298,796	
資産の部合計	8,226,626	8,515,751	289,125	純資産の部合計	7,905,963	8,204,759	298,796		
				負債及び純資産の部合計	8,226,626	8,515,751	289,125		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	都計道3・4・37(鶴間) 2,093,655千円 都計道3・4・34(金森) 994,544千円 都計道3・4・49(相原町) 225,008千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・37(鶴間) 450,628千円 都計道3・4・34(金森) 350,211千円 南町田駅北口広場 286,114千円 都計道3・4・49(相原町) 6,500千円 都計道3・4・41(小山) 4,826千円	決算額の主な内訳	都計道3・4・49(相原町) 55,832千円 都計道3・4・37(鶴間) 50,241千円 都計道3・4・34(金森) 4,229千円 南町田駅北口広場 4,365千円 など
主な増減理由	事業用地取得などを行った結果、都計道3・4・41(小山)が48,138千円増加。台帳測量などを行ったことにより、都計道3・4・34(金森)が3,347千円増加。	主な増減理由	事業化路線に関わる委託及び工事を行った結果、南町田駅北口広場が282,658千円増加。	主な増減理由	新規借入れを行った結果、南町田駅北口広場が4,365千円増加。2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、10,119千円減少。

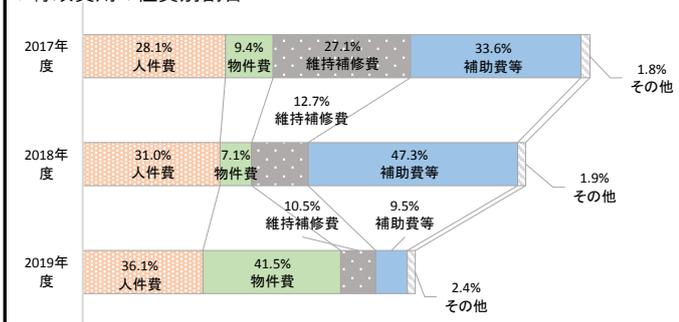
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,955	社会資本整備等投資活動収入	81,432	財務活動収入	4,365
行政サービス活動支出	171,886	社会資本整備等投資活動支出	338,818	財務活動支出	8,439
行政サービス活動収支差額(a)	△ 150,931	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 257,386	財務活動収支差額(c)	△ 4,074
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 412,391
				一般財源充当調整額	412,391

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



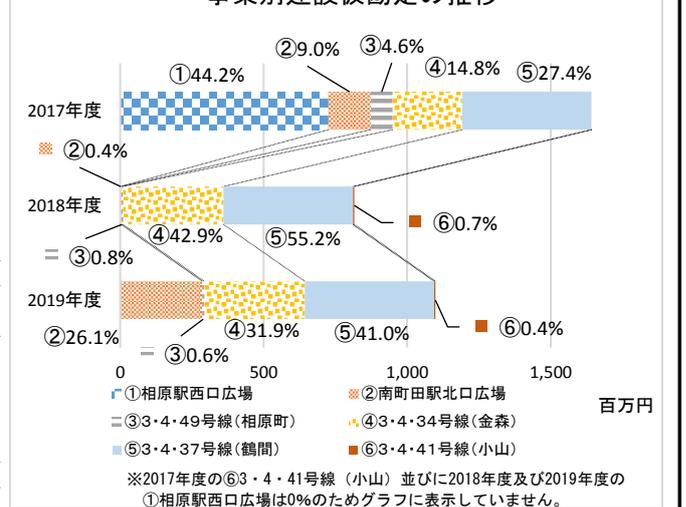
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
用地取得に関わる事務	1.6					1.6	2.6
工事事務	0.8					0.8	0.9
委託事務	2.9					2.9	3.6
庶務事務	2.7					2.7	0.9
2019年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0
2018年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	

6.個別分析

事業別建設仮勘定の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政サービス活動支出及び社会資本整備等投資活動支出に対する補助金などの充当率は20.0%(2018年度は32.5%)となっています。
- ◆行政コスト計算書の行政収入のその他が減少していることから、受託事業である「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」にかかる支出が減少したため東京都からの収入が減少していることがわかります。
- ◆個別分析の事業別建設仮勘定のうち、南町田駅北口広場が大きく増加していることから、事業が進行していることがわかります。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。
- ◇多くの事業化路線を手掛けていることから、事業を進めるにあたり、多くの事業費を必要とします。また、限られた人員で期間内に完了するよう進めて行く必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。
- ◇時間を要す用地取得については、東京都の用地専門職よりアドバイスや用地の知識を取得しながら進めていきます。
- ◆都市計画道路3・4・38号線(木曾東)築造事業は、2020年度の事業完了を目指し、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。				
所管する事務	◆道路の機能管理に関すること ◆交通安全施設の軽易な整備に関すること ◆放置自転車対策に関すること ◆道路の占用許可や特殊車両の通行許可及び屋外広告物の許可に関すること ◆宅地開発事業等で移管を受ける道路等の指導や道路自費工事許可に関すること ◆道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等の作成・管理・情報提供を行うこと ◆道路や水路等の財産処理を行うこと ◆私道の寄附及び工事費用等の補助に関すること ◆道路後退用地の寄附及び整備等に関すること				

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」をさらに市民に活用いただくため、認知度向上を図ることが課題です。 ◆道路占用料を確実に徴収し、安定的な収入を継続確保することが課題です。 ◆放置自転車等の多い時間帯・場所等重点的に撤去を行う等の対策を実施することにより、放置及び撤去の台数を減少させましたが、引き続き効果のある対策を行う必要があります。
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、ホームページ等による周知に加え、様々な媒体を使用してPRを行います。 ◆道路占用料について、引き続き100%の徴収率を確保するため、催告等必要な手続きをとり、未納とならないよう留意します。 ◆撤去・啓発等以外での放置自転車等に対する対策について検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路に関する通報件数	件	目標	-	-	(10%)	(11%)	-	道路の不具合等の通報件数 (内はアプリ通報の占める割合)
		実績	8,235	8,678(8.0%)	8,073(9.5%)			
道路占用料徴収率	%	目標	100	100	100	-	-	道路を占有する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率
		実績	100	100	100			
土地境界図等の発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	土地境界図等証明及び複写の発行件数
		実績	11,897	12,085	10,801			

成果の説明	◆街路灯のLED化に伴い、街路灯の球切れの通報件数が減少したことにより、道路に関する通報件数は減少しました。 ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」PRのため、伝わる日本語推進運動に参加し、修正されたリーフレットを基に、ホームページの更新や、リーフレットの作成・配布以外にも啓発グッズの作成・配布及び町田エコフェスタ、FC町田ゼルビアウオーキングイベントでのPR、シェアサイクルマップへの掲載等を行いました。 ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」による通報は765件あり、総通報件数に占めるアプリによる通報の割合は、9.5%でした。 ◆道路の占用許可について、2,759件の許可を行いました。また、占用料として232,842千円を徴収し、100%の徴収率を達成しています。 ◆駐輪場を利用しない自転車利用の方法として、市内32箇所にサイクルポートを設置し、シェアサイクルの社会実験を開始しました。 ◆駅周辺の民間駐輪場整備を推進するため、駐輪場シェアサービス「みんちゅうSHARE-LIN(しえあ-りん)」を導入しました。(2020年3月末市内34台) ◆土地境界図等の発行件数について、10,801件の発行をしました。(証明1,389件、複写9,412件)
-------	--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	388,332	378,105	389,905	11,800	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,048	12,556	19,035	6,479	保険料	0	0	0	0
物件費	100,771	109,045	112,349	3,304	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	88,288	96,933	100,095	3,162	都支支出金	8,686	8,558	8,105	△ 453
維持補修費	26,941	12,567	9,239	△ 3,328	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	248,867	248,671	244,876	△ 3,795
補助費等	29,905	26,723	34,727	8,004	その他	41,056	32,916	25,381	△ 7,535
減価償却費	30,750	30,750	31,315	565	行政収入 小計(a)	298,609	290,145	278,362	△ 11,783
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 298,786	△ 320,345	△ 343,077	△ 22,732
賞与・退職手当引当金繰入額	20,696	53,300	43,904	△ 9,396	金融収支差額 (d)	△ 7,095	△ 5,633	△ 4,544	1,089
行政費用 小計 (b)	597,395	610,490	621,439	10,949	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 305,881	△ 325,978	△ 347,621	△ 21,643
特別費用 (g)	228,180	43,878	465,997	422,119	特別収入 小計 (f)	29,244	0	5,889	5,889
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 198,936	△ 43,878	△ 460,108	△ 416,230	当期収支差額 (e)+(h)	△ 504,817	△ 369,856	△ 807,729	△ 437,873

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託料 47,088千円 狭あい道路拡幅整備測量等業務委託料 25,696千円 都市再生地籍調査事業等業務委託料 10,553千円 測量委託料(道路調査・確定) 8,325千円 作成委託料(道路網図等) 2,185千円 など	決算額の主な内訳	道路占用料 232,842千円 屋外広告物許可申請手数料 4,353千円 放置自転車等移送料 4,441千円 土地境界図等発行手数料 3,240千円
主な増減理由	放置自転車対策業務は、委託料の上昇により、2,279千円増加。 狭あい道路拡幅整備測量等業務委託料は、申請件数増により、2,674千円増加。都市再生地籍調査事業は、調査工程が無かったことにより4,062千円減少。	主な増減理由	道路占用料は、道路占用物件の減少により1,066千円減少。 屋外広告物許可申請手数料は、申請減少により1,865千円減少。 放置自転車等移送料は、返還台数の減少により、479千円減少。 土地境界図等発行手数料は、申請減少により385千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 17,595千円 民営自転車等駐車場設置等補助金 11,108千円 狭あい道路拡幅整備助成金 2,909千円 道路賠償責任保険料 1,968千円 市街地道路拡幅整備補助金 1,100千円 など	決算額の主な内訳	道路復旧監督事務受託収入 24,318千円 自転車売払代 514千円 多摩・島しょ観光交通インフラ整備支援助成金 489千円 民営自転車等駐車場設置等補助金返還金 60千円
主な増減理由	民営自転車等駐車場設置等補助金は、整備の新規申請が1件あったため8,000千円増加。管理費等補助の箇所数が3箇所から2箇所へ減少したため394千円減少。 狭あい道路拡幅整備助成金は、申請件数増により1,210千円増加。	主な増減理由	道路復旧監督事務受託収入は、道路復旧面積の減少により5,556千円減少。自転車駐車場運営費精算金は、駐輪場の維持補修費を削減するため、指定管理制度による運営から、公益財団法人自転車駐車場整備センターによる運営に切り替えたため、2,014千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		129,611	106,492	△ 23,119
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	107,877	83,780	△ 24,097
固定資産	有形固定資産	15,128,496	15,806,490	677,994	賞与引当金	21,734	22,712	978	
	土地	14,212,873	14,922,182	709,309	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	517,237	517,237	0	固定負債	882,543	868,746	△ 13,797	
	建物減価償却累計額	△ 346,378	△ 363,241	△ 16,863	地方債	576,443	566,663	△ 9,780	
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	退職手当引当金	306,100	302,083	△ 4,017	
	工作物減価償却累計額	△ 122,402	△ 136,854	△ 14,452	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	899,540,397	908,106,756	8,566,359	長期前受金	0	0	0	
	土地	899,540,397	908,106,756	8,566,359	負債の部合計	1,012,154	975,238	△ 36,916	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	915,656,640	925,107,240	9,450,600	
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	915,656,640	925,107,240	9,450,600		
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	916,668,794	926,082,478	9,413,684		
建設仮勘定	1,999,901	2,169,232	169,331						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	916,668,794	926,082,478	9,413,684						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	道路用地 10,711,727千円 自転車等駐車場用地 3,031,852千円 狹あい事業 874,379千円 私道事業 295,179千円 市街地道路拡幅整備事業 9,045千円	決算額の主な内訳	道路用地 908,106,756千円	決算額の主な内訳	道路路面 1,845,379千円 狹あい事業 282,060千円 私道事業 41,793千円
主な増減理由	道路用地は、寄附等により1,300,965千円増加。供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替により805,077千円減少。	主な増減理由	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により8,566,359千円増加。	主な増減理由	道路路面は、寄附等により585,110千円増加。供用開始告示に伴う振替により449,851千円減少。

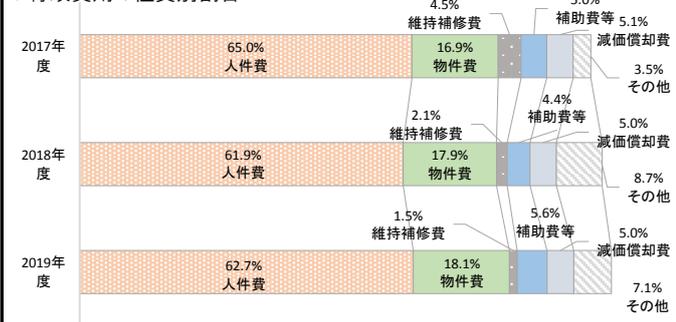
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

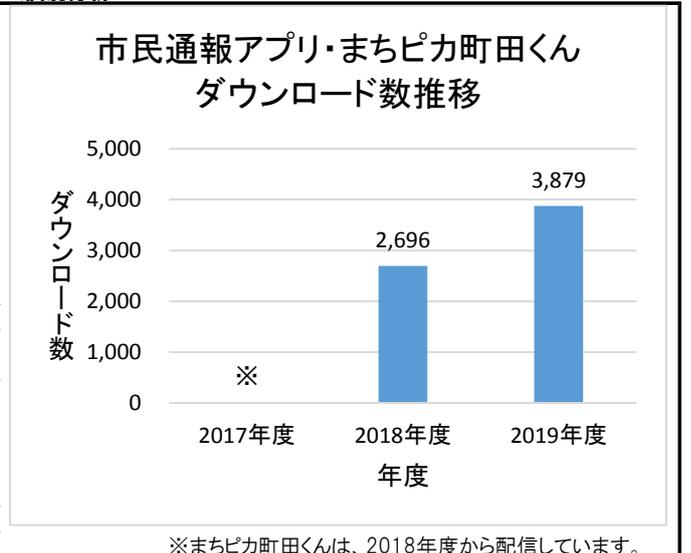
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	278,362	社会資本整備等投資活動収入	4,000	財務活動収入	74,000
行政サービス活動支出	597,706	社会資本整備等投資活動支出	18,744	財務活動支出	107,877
行政サービス活動収支差額(a)	△ 319,344	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 14,744	財務活動収支差額(c)	△ 33,877
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 367,965
				一般財源充当調整額	367,965

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
庶務・市民協働・自転車対策	11.4	0.4			0.2	12.0	12.0
道路機能管理・交通安全対策	11.6	1.3	1.0	1.0		14.9	15.3
道路占用・自費工事・屋外広告	4.6	2.4		2.0		9.0	8.4
道路境界確定・道路認定・地籍調査	12.8	1.9			1.4	16.1	18.5
財産処理・私道移管・狹あい道路拡幅	8.6	1.0			0.8	10.4	10.8
2019年度 歳出目 合計	49.0	7.0	1.0	3.0	2.4	62.4	65.0
2018年度 歳出目 合計	48.0	4.0	4.0	1.0	8.0	65.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆「道路通報アプリ・まちピカ町田くん」について、生き物レポートにも利用をを広げ、「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」として、配信を始めました。
- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の使いやすさの向上のため、通報した不具合について、メールによる完了報告を希望できる選択ボタンを追加する機能改善や、市境、県境など市内であっても通報圏外であったエリアをなくす機能改善の準備を行いました。
- ◆道路占用料の収入が2018年度よりわずかに減少しましたが、インフラの継続・更新によるものが多いため、過去3年間を見ると、ほぼ横ばいです。
- ◆民間の土地取引動向の影響などにより、土地境界図等発行手数料が2018年度より385千円減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」をさらに市民に活用いただくため、認知度や使いやすさの向上を図ることが課題です。
- ◆道路占用料を確実に徴収し、安定的な収入を継続確保することが課題です。
- ◇境界立会の不調や未実施により土地境界図等が作成されていないため、発行出来ない箇所があることが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、ホームページ等による周知に加え、様々な媒体を使用してPRを行います。
- ◆道路占用料について、引き続き100%の徴収率を継続するため、未納者に対し電話連絡により、納付を促し確実に徴収いたします。
- ◇今後も引き続き民間活力等を利用し、土地境界図等の整備を図り、発行できる箇所を増やします。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路管理課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路管理費	特定事業名	民営自転車等駐車場助成事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	「町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱」に基づき申請のあった事業者に助成を行い、民間活力による駅周辺の自転車等駐車場の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等 町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱(2020年3月31日に廃止になりました。※経過措置有り)				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	補助金を交付して整備した駐輪場	0	0	1	
	民営自転車駐車場整備支援箇所数	13	13	14	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。
 ◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田グランベリーパーク駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知の継続が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。
 ◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田グランベリーパーク駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう町田市ホームページ等を活用し、補助金制度の周知を継続します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
収容台数(設置費補助累計)	台	目標	2,235	2,235	2,235	-	-	2009年度以降に設置費の一部を補助した自転車等駐車場の収容台数累計
		実績	2,035	2,035	2,309		(2019年度末廃止)	
収容台数(当該年度管理費補助合計)	台	目標	905	461	221	495	-	当該年度に管理費の一部を補助した自転車等駐車場の収容台数
		実績	905	390	292		(2024年度末廃止)	

成果の説明
 ◆整備の新規申請(1箇所274台)があり、整備費の補助を行いました。
 ◆設置後5年目までの駐輪場(3箇所292台)に管理費の補助を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	1,080	1,064	628	△ 436	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,828	3,502	11,108	7,606	その他	0	0	60	60
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	60	60
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,975	△ 4,707	△ 11,718	△ 7,011
賞与・退職手当引当金繰入額	67	141	42	△ 99	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	6,975	4,707	11,778	7,071	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,975	△ 4,707	△ 11,718	△ 7,011
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	12	0	357	357
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12	0	357	357	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,963	△ 4,707	△ 11,361	△ 6,654

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場設置等補助金(整備費) 8,000千円 民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費) 3,108千円	決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場設置等補助金返還金 60千円
主な増減理由	民営自転車等駐車場設置等補助金は、整備の新規申請が1件あったため8,000千円増加。固定資産税・都市計画税額に基づき、算出する管理費等補助は対象施設の変更により、394千円減少。	主な増減理由	2017年度の補助金に、土地の分筆等が原因で、過払いが発覚し返還金が生じたため、60千円増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
当該年度に補助金を交付して整備・管理した台数1台あたりのコスト	台	2019	566	20,809	8,740	新規整備の補助を行ったため1台あたりのコストは8,740円増加となりました。(固定資産税・都市計画税額に基づいて補助金交付額を算出しているため、駐輪場ごとに1台あたりの補助額は異なります。)
		2018	390	12,069	4,362	
		2017	905	7,707		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

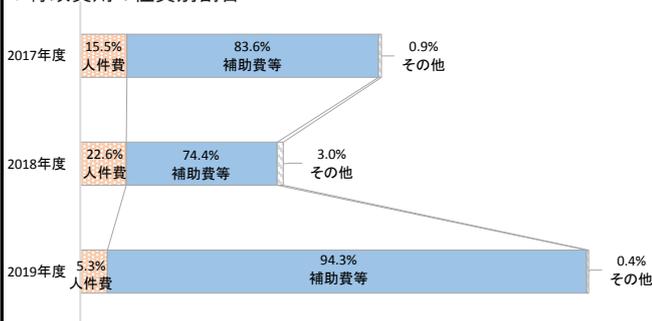
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	69	42	△ 27
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	69	42	△ 27
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	966	562	△ 404
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	966	562	△ 404
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,035	604	△ 431
	土地	0	0	0	純資産	△ 1,035	△ 604	431
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
				純資産の部合計	△ 1,035	△ 604	431	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



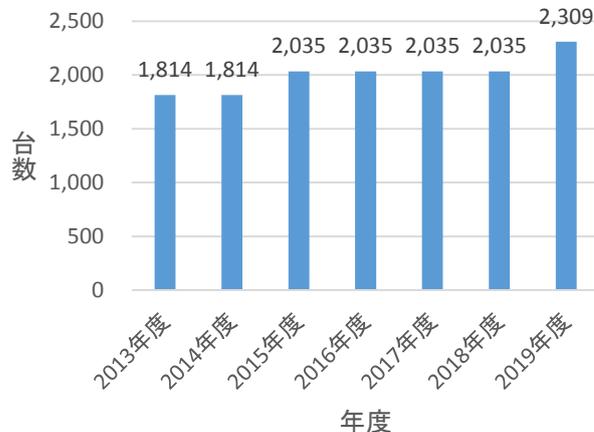
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
内訳							
民営自転車駐車場補助金関係事務	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

民営自転車・バイク駐輪場整備
台数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の割合のうち、2019年度は補助費等が94.3%を占めています。管理費交付対象駐輪場が3箇所から2箇所に減少し、管理費の交付額も減少しましたが、整備の新規申請があったため、人件費の割合が5.3%に減少しました。
◆収容台数(設置費補助累計)増加に必要な整備の新規申請は、数年に1回あるかどうかという状況にあります。自転車等駐車場の安定運営に適した用地を取得することが、困難であることが原因と考えられます。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇駅周辺で市が新たな駐輪場用地を取得することは極めて困難です。
◆民間業者を含めても駐輪場に適した用地取得が困難であると考えられます。整備の新規申請は、数年に1回あるかどうかという状況にあり、事業の見直しが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇民間業者を含めても駐輪場に適した用地取得が困難であり、新規設置の申請は、数年に1回あるかどうかという状況であるため、民営自転車等駐車場助成事業は廃止とします。(2019年度までに交付決定を受けたものについては、管理費補助期間満了(設置後5年目までの駐輪場)までは補助します。)
◆今後は、駐輪場シェアサービス「みんちゅうSHARE-LIN」(しえあ-りん)を活用した小規模分散型の駐輪場整備や、公益財団法人東京都都市づくり公社の自動二輪車用駐車場整備助成の案内等で駐輪場整備を推進します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路管理課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路管理費	特定事業名	自転車等対策事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図るため、放置自転車等の対策や、公営自転車等駐車場の適正な整備を推進し、自転車等利用者の利便の増進を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市自転車等の放置防止に関する条例			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	撤去実施延べ回数	1,031	909	928	
	撤去台数	3,979	3,100	2,458	
	公営自転車等駐車場施設数(有料)	18	18	28	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆放置自転車等が多い時間帯・場所について対策を実施しましたが、今後も調査・対策を続けていく必要があります。
 ◆撤去・啓発等以外での放置自転車等に対する対策についても考える必要があります。
 ◆新たに公益財団法人自転車駐車場整備センターが管理・運営を行う10施設について、「リニューアル事業」を活用した修繕・改修の協議が必要になります。
 ◇駐輪需要は、町田・鶴川・南町田などの地域は利便性の高い施設に需要が集中している状態です。今後も引き続き既存施設の機能改善が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆放置自転車等の多い場所・時間について今後も調査を続け、現状よりも効果のある対策を講じ、自転車等放置の禁止意識を啓発していきます。
 ◆撤去・啓発等以外での放置自転車等に対する対策について検討します。
 ◆公益財団法人自転車駐車場整備センターと協議をし、「リニューアル事業」を活用した修繕・改修及び利用者へ混乱を招かせないような管理・運営計画を進めます。
 ◇需要が集中する地域については収容台数の増加を検討し、それ以外の地域については、利用者の利便性向上のため大型自転車対応ラックを導入するなどの機能改善を行ない、既存施設を一層効果的に活用します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車等の総台数	台	目標	-	20,000	15,086	10,581	前年度比2,000台減(2020年度)	各駅周辺における年間の総放置自転車等台数
		実績	22,922	17,086	12,581			
公営駐輪場(有料28施設)収容台数	台	目標	15,600	16,502	16,436	16,297	前年度比200台増(2020年度)	公営駐輪場(有料28施設)の収容台数の合計
		実績	16,402	16,236	16,097			

成果の説明
 ◆放置自転車等の多い時間帯・場所等重点的に指導や撤去などの対策を実施することにより、放置及び撤去の台数を減少させました。
 ◆駐輪場を利用しない自転車利用の方法として、市内32箇所にサイクルポートを設置し、シェアサイクルの社会実験を開始しました。
 ◆公益財団法人自転車駐車場整備センターの「リニューアル事業」で、町田駅周辺の駐輪場の改修工事が行われ、収容台数は減少しましたが、電磁ラックや自動更新機の導入により、自動化が進み利便性が向上しました。
 ◆駅周辺の民間駐輪場整備を推進するため、駐輪場シェアサービス「みんちゆうSHARE-LIN(しえあ-りん)」を導入しました。(2020年3月末市内34台)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	14,564	13,693	10,783	△ 2,910	地方税	0	0	0	0
物件費	47,038	53,635	57,553	3,918	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	40,459	46,623	50,692	4,069	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,705	578	578	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,202	4,920	4,441	△ 479
補助費等	0	0	0	0	その他	4,690	3,042	1,003	△ 2,039
減価償却費	30,750	30,750	31,315	565	行政収入 小計(a)	10,892	7,962	5,444	△ 2,518
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 89,044	△ 93,380	△ 95,489	△ 2,109
賞与・退職手当引当金繰入額	879	2,686	704	△ 1,982	金融収支差額 (d)	△ 425	△ 238	△ 226	12
行政費用 小計 (b)	99,936	101,342	100,933	△ 409	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 89,469	△ 93,618	△ 95,715	△ 2,097
特別費用 (g)	161	0	0	0	特別収入 小計 (f)	155	1,448	1,968	520
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 6	1,448	1,968	520	当期収支差額 (e)+(h)	△ 89,475	△ 92,170	△ 93,747	△ 1,577

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車対策委託料 47,088千円 成瀬駅北口自転車駐車場用地借上料 1,794千円 成瀬駅南口臨時バイク駐車場用地借上料 1,358千円 等	決算額の主な内訳	放置自転車等移送料 4,441千円
主な増減理由	放置自転車対策業務は、委託料の上昇により、2,279千円増加。	主な増減理由	放置自転車等移送料は、返還台数の減少により、479千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	玉川学園4丁目駐輪場現状復旧工事 578千円	決算額の主な内訳	自転車売払代 514千円 多摩・島しょ観光交通インフラ整備支援助成金 489千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	自転車駐車場運営費精算金は、駐輪場の維持補修費を削減するため、指定管理制度による運営から、公益財団法人自転車駐車場整備センターによる運営に切り替えたため、2,014千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台あたりのコスト	台	2019	12,581	8,023	2,092	放置自転車・放置バイクの総数が減少し、1台あたりのコストが2,092円増加しました。
		2018	17,086	5,931	1,571	
		2017	22,922	4,360		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

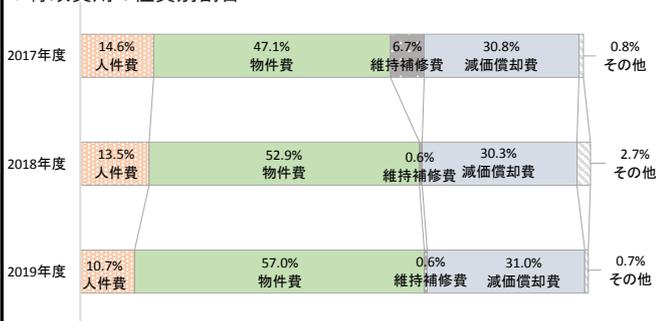
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,749	8,163	414
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,947,475	3,916,160	△ 31,315	地方債	6,889	7,459	570
	土地	3,031,852	3,031,852	0	賞与引当金	860	704	△ 156
	建物(取得価額)	517,237	517,237	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 346,378	△ 363,241	△ 16,863	固定負債	123,913	113,706	△ 10,207
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	地方債	111,799	104,341	△ 7,458
	工作物減価償却累計額	△ 122,402	△ 136,854	△ 14,452	退職手当引当金	12,114	9,365	△ 2,749
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	131,662	121,869	△ 9,793
資産の部合計	3,947,475	3,916,160	△ 31,315	純資産	3,815,813	3,794,291	△ 21,522	
				純資産の部合計	3,815,813	3,794,291	△ 21,522	
				負債及び純資産の部合計	3,947,475	3,916,160	△ 31,315	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 648,130千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 木曾自転車等保管場所 318,308千円 原町田六丁目自転車駐車場 268,390千円 森野第一自転車駐車場 248,667千円など	決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 玉川学園五丁目臨時自転車駐車場 13,455千円など	決算額の主な内訳	南町田グランベリーパーク駅北口地下自転車駐車場 651,406千円 原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、16,863千円減少。	主な増減理由	減価償却により、14,452千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

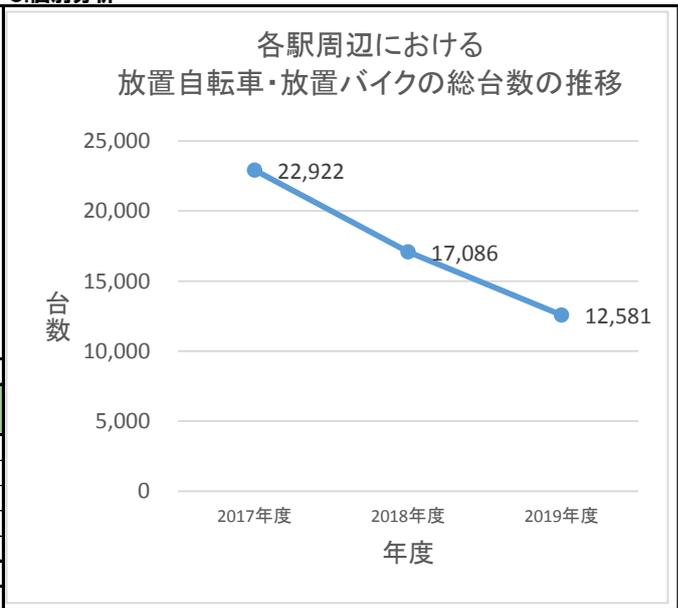


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
放置自転車対策業務管理事務	0.5				0.1	0.6	0.5
放置自転車対策の要望対応	0.2					0.2	0.2
放置自転車売払い事務	0.2					0.2	0.3
公営自転車等駐車場管理事務	0.3				0.1	0.4	0.7
公営自転車等駐車場整備事務	0.3					0.3	0.2
2019年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.2	1.7	1.9
2018年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.2	1.9	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆入札の結果、放置自転車対策委託料は上昇しましたが、その中で放置自転車等の多い時間帯・場所についてのデータを基準として効果的かつ効率的な対策を実施し、放置自転車等を減少させました。
- ◆放置自転車等が減少したため、撤去台数が減少し、自転車等を返還する際に納付される放置自転車等移送料も減少しています。
- ◆公益財団法人自転車駐車場整備センターの「リニューアル事業」を活用して、駐輪場を修繕・改修したため、市の財政負担はありませんでした。
- ◆コストをかけずに、シェアサイクル、駐輪場シェアサービスなど、シェアリングエコミーを活用した新たなサービスを提供できました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆放置自転車等は減少傾向にありますが、今後も調査・研究を重ね、放置自転車等の多い時間帯・場所等の対策を継続的に見直していく必要があります。
- ◆新たに導入したシェアサイクル、駐輪場シェアサービスのPR活動や利便性の向上が必要です。
- ◆引取り期限の過ぎた自転車等の廃棄・処分について、コストがかからないよう対策を講じる必要があります。
- ◇駐輪需要については、町田・鶴川・南町田などの利便性の高い施設に需要が集中している状態です。今後も引き続き既存施設の機能改善が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆放置自転車等の多い場所・時間について今後も調査・検討を続け、現状よりも効果のある対策を講じ、自転車等の放置禁止意識を啓発していきます。
- ◆シェアサイクル、駐輪場シェアサービスをPRできるイベント等に積極的に参加します。サイクルポート等を拡大させて利便性を向上させます。
- ◆引取り期限の過ぎた自転車等の廃棄・処分について、コストがかからないよう対策を検討します。
- ◇需要が集中する地域は収容台数の増加を検討し、それ以外の地域は、利用者の利便性向上のため電子機器導入による自動化や、大型自転車対応トラックを導入するなどの機能改善を行ない、既存施設を一層効果的に活用します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路維持課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	迅速かつ確実な維持補修作業をすることにより、道路等を常時良好な状態に保ち、利用者に対して安全かつ安心で快適に通行できる環境を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路等の維持保全に関すること。 ◆街路灯に関すること。 ◆街路樹に関すること。 ◆道路等の点検に関すること。 ◆道路の附属物等の整備工事に関すること。 <p style="text-align: right;">◆道路等の災害復旧に関すること。</p>

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化が年々進行するとともに、資産も増加し続ける道路施設の維持管理費用の縮減と支出の平準化が課題となります。
 ◇橋梁等の点検は、5年に1回の近接目視が法令化されたことにより、特に鉄道を跨ぐ橋梁において、点検費用が増加し維持管理費に占める割合が大きくなる傾向のため、費用の縮減と支出の平準化が課題となります。
 ◆維持管理費用の大部分を占める物件費の縮減に向けて、引き続き見直しを検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇効率の良い補修方法について日々検討し、道路施設の適切な維持管理と費用の縮減を目指します。◇アセットマネジメント計画モデルを適切に運用することで、支出の平準化を図り計画的に道路施設を補修します。◇橋梁の定期点検の方法を見直し、職員による点検や補修を導入することによって技術の習得と調査点検費用の軽減を図り、適切な橋梁の維持管理を行います。◆物件費の大部分を占める電気料金を削減するため、2018年度に契約したLED型街路灯賃貸借契約におけるLED型街路灯への更新工事の推進と適切な進捗管理を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
橋梁の定期点検	橋	目標	-	-	35	48	250	橋梁管理計画に基づき点検した橋梁数(実績は累計数)
		実績	97	163	202		(2020年度)	
橋梁の計画的補修	橋	目標	-	-	3	3	25	橋梁管理計画に基づき補修した橋梁数(実績は累計数)
		実績	9	12	12		(2028年度)	
職員による道路等の補修割合	%	目標	-	-	62	60	60	道路等の補修件数のうち職員により補修対応した件数の割合(街路灯の球交換は除く)
		実績	63	62	66			

◆アセットマネジメント計画モデル(現在の名称:予防保全型維持管理計画)を適切に運用しました。◆市内5地区のうち堺地区の橋梁点検を実施し、目標35橋を4橋上回る39橋の点検を実施しました。また、39橋のうち10橋は民間企業の技術支援を得て方法・成果の検証を行い、職員にて橋梁点検を実施しました。◆橋梁管理計画に基づき、鉄道会社等の関係機関と協議を行い、つくし野第2跨線道路橋・南町田1号橋・東橋の3橋の橋梁点検を鉄道の運行に支障をきたさずことなく実施しました。◆2020年度の補修工事に向け、向橋・本町田4号橋・相原橋の3橋の補修実施設計を完了しました。
 ◆LED型街路灯更新事業で、予定数14,000灯を上回る20,000灯の工事を完了し、電気料金削減や明るさ等の効果の早期享受に貢献しました。
 ◆2019年度に補修が必要となった道路施設の中で破損度合いが軽度なものについては、すべて職員にて補修作業を行い、維持補修費の縮減と早期対応に努めました。◆9月および10月に発生した台風15号と19号により、多数の土砂崩れ等で道路被害や倒木被害等が発生しましたが、2019年度内に早期復旧いたしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	318,746	312,886	322,500	9,614	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,298	12,447	11,573	△ 874	保険料	0	0	0	0
物件費	653,459	768,057	812,483	44,426	国庫支出金	10,505	7,390	4,700	△ 2,690
うち委託料	449,144	519,673	536,128	16,455	都支支出金	32,057	20,410	66,577	46,167
維持補修費	649,502	652,155	688,123	35,968	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	14,785	97,215	32,681	△ 64,534	その他	7,031	6,537	6,100	△ 437
減価償却費	282,648	284,396	294,681	10,285	行政収入 小計(a)	49,593	34,337	77,377	43,040
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,886,518	△ 2,109,597	△ 2,119,287	△ 9,690
賞与・退職手当引当金繰入額	16,971	29,225	46,196	16,971	金融収支差額(d)	△ 17,976	△ 15,974	△ 14,631	1,343
行政費用 小計(b)	1,936,111	2,143,934	2,196,664	52,730	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,904,494	△ 2,125,571	△ 2,133,918	△ 8,347
特別費用(g)	79,608	110	133,174	133,064	特別収入 小計(f)	9,422	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 70,186	△ 110	△ 133,174	△ 133,064	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,974,680	△ 2,125,681	△ 2,267,092	△ 141,411

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	街路樹等管理委託料 290,443千円 街路灯光熱水費 237,958千円 道路等清掃事業委託料 115,335千円 橋梁保全事業委託料 37,840千円 道路付帯設備清掃・警備・保守点検委託料 34,768千円 など	決算額の主な内訳	東急田園都市線に架かる跨線橋橋梁点検負担金 27,864千円 街路灯電気料金補助金 2,773千円 自動車保険料 824千円 道路付帯設備電気料負担金 558千円 研修負担金 460千円 など
主な増減理由	管理箇所が増加により、街路樹等育成事業委託料が22,081千円増加。電気料金の上昇により、街路灯光熱水費が29,081千円増加。(LED街路灯更新分は2020年度以降に反映)事業内容見直しにより道路等清掃事業委託料が15,962千円減少。	主な増減理由	対象跨線橋の違いにより、東急田園都市線に架かる跨線橋橋梁点検負担金が4,752千円減少。京王線に架かる高谷戸橋の点検が完了したことにより、58,320千円減少。補助事業の見直しにより街路灯電気料金補助金が316千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	道路応急修繕 469,130千円 道路舗装補修工事費 106,020千円 街路灯修繕 50,056千円 交通事故防止施設修繕及び工事 17,341千円 道路直営補修用原材料費 15,487千円 など	決算額の主な内訳	市町村災害復旧・復興特別交付金 39,167千円 平成31年度市町村土木補助事業(道路)補助金 27,410千円
主な増減理由	施工箇所の違いにより、道路舗装補修工事費が30,734千円増加。件数の増加により、交通事故防止施設修繕及び工事が2,377千円増加。補修方法の見直しにより、道路応急修繕が12,076千円減少、および道路直営補修用原材料費が1,760千円減少。	主な増減理由	台風15号・19号の災害復旧による市町村災害復旧・特別交付金が39,167千円増加。施工箇所の違いにより、市町村土木費補助事業(道路)補助金が7,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	210,184	242,068	31,884	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	189,462	219,806	30,344
固定資産	事業用資産	有形固定資産	363,325	345,845	△ 17,480	賞与引当金	16,932	18,472	1,540
		土地	0	0	0	その他の流動負債	3,790	3,790	0
		建物(取得価額)	805,392	805,392	0	固定負債	2,229,960	2,573,514	343,554
		建物減価償却累計額	△ 442,067	△ 459,547	△ 17,480	地方債	1,987,703	2,327,826	340,123
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0	退職手当引当金	238,467	245,688	7,221
	工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0	その他の固定負債	3,790	0	△ 3,790	
	無形固定資産	725	612	△ 113	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	120,178,645	121,840,323	1,661,678	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	2,440,144	2,815,582	375,438
		工作物(取得価額)	126,579,887	128,636,446	2,056,559	純資産	118,134,038	119,405,495	1,271,457
工作物減価償却累計額		△ 6,401,242	△ 6,796,123	△ 394,881					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	118,134,038	119,405,495	1,271,457	
建設仮勘定	10,698	12,842	2,144	負債及び純資産の部合計	120,574,182	122,221,077	1,646,895		
その他の固定資産	20,789	21,455	666						
資産の部合計	120,574,182	122,221,077	1,646,895						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター653,904千円 公共トイレ(成瀬駅北口駅前、町田駅、尾根緑道)151,488千円	決算額の主な内訳	道路路面 109,437,082千円 橋梁 4,807,886千円 街路灯 3,415,726千円 トンネル 3,346,211千円 など	決算額の主な内訳	街路灯 12,842千円
主な増減理由	減価償却により、17,480千円減少。	主な増減理由	建設仮勘定からインフラ資産への振替により、道路路面が498,354千円増加、街路灯が11,999千円増加、その他道路施設が1,546,207千円増加。	主な増減理由	宅地開発等で設置された街路灯の寄附により、8,700千円増加。道路認定に伴い街路灯を工作物(インフラ資産)に振り替えたことにより6,555千円減少。

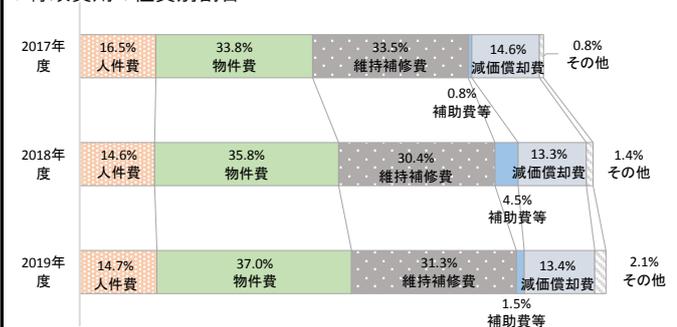
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,377	社会資本整備等投資活動収入	2,000	財務活動収入	559,929
行政サービス活動支出	1,907,853	社会資本整備等投資活動支出	13,041	財務活動支出	193,252
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,830,476	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 11,041	財務活動収支差額(c)	366,677
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,474,840
				一般財源充当調整額	1,474,840

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	短時間				
道路維持課管理事務	8.3	0.3				8.6	7.9
施設・資産の維持管理に関する業務	1.1					1.1	1.1
道路維持補修の計画、設計及び施工に関する業務	15.2	0.1		1.6		16.9	16.8
職員による維持補修作業	11.4	0.6		15.4	0.4	27.8	27.3
2019年度 歳出目 合計	36.0	1.0	0.0	17.0	0.4	54.4	53.1
2018年度 歳出目 合計	36.0	0.0	0.0	16.0	1.1	53.1	

6.個別分析

▽インフラ資産の累計取得額と有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆インフラ資産のうち償却資産(トンネル、橋梁等)は約156億円分を保有しており、年平均1.5%の伸び率で減価償却が進んでいます。
- ◆インフラ資産のうち減価償却しない取替資産(道路路面・街路灯・サイン・案内板)については約1,130億円分を保有しています。このうち道路路面とサイン・案内板については、老朽化が進行しており、その維持補修費は年々増加することが予想されます。
- ◆全体の37%を占める物件費は、2018年度事業費と比べて約5.8%増加しています。
- ◆2019年度の物件費の約29%を占める街路灯電気料金は、2020年度からLED型街路灯更新事業の効果により縮減する予定です。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化が年々進行するとともに、資産も増加し続ける道路施設の維持管理費用の支出の平準化が課題となります。◆幹線・準幹線道路は適切な点検を行い、舗装の補修計画を立て管理しています。一方で、道路延長が長い生活道路についても適切に管理する必要があります。◇橋梁などの大型の構造物や大規模な修繕が必要な施設を中心に、予防保全型維持管理計画に基づいた計画的な維持管理を行い、費用の縮減と支出の平準化を図ることが課題となります。◆維持管理費用の大部分を占める物件費については、今後も縮減する手法を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇効率の良い補修方法について日々検討し、道路施設の適切な維持管理と費用の平準化を目指します。◆生活道路の効率的かつ適切な路面管理を行うため新技術の導入等を検討します。また、予防保全とより迅速な対応ができるように職員による道路補修体制の見直しを行います。◇予防保全型維持管理計画へ、毎年度行われる道路施設の点検結果を反映させ、最適な優先順位のもと、効率的・効果的な維持補修を実施します。◆LED型街路灯賃貸借契約の適切な進捗管理を行い、早期に工事を完了させ、電気料金の削減に努めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路上公共トイレ事業	事業類型	2.施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	公共トイレをいつも良好な状態に保ち、利用者が快適に利用できる環境を提供します。 また、故障等の際には迅速に復旧を図り、利用環境の維持に努めます。
------	---

基本情報	根拠法令等							
		利用時間	トイレ個数	施設の名称	道路上公共トイレ			
	町田駅前公共トイレ	6:30~23:00	7	建設年月日	尾根緑道93年・町田駅99年・成瀬駅13年			
	尾根緑道公共トイレ	8:00~17:30	10		2017年度	2018年度	2019年度	
成瀬駅北口駅前公共トイレ	7:00~22:30	6		有形固定資産減価償却率	56.8%	59.7%	62.5%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆良好な状態を保っていますが、施設の老朽化が進んでいるため建物外観の印象が利用者の心理的なハードルを作っています。気軽に利用できる公共トイレを目指すために、見た目の印象を変える必要があります。
◇尾根緑道公共トイレの洋式化改修工事により利用環境が改善し、利用者数の増加が見込まれます。利用者数の増加に伴う修繕の増加や衛生面の維持に対し、迅速に対応する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇町田駅前公共トイレについて、気軽に利用できるような明るくやわらかな印象を与えるような改装の方法の検討を行います。
◆公共トイレ清掃業務委託による日常清掃で清潔な環境を保つとともに、委託業者と密な連絡を取り、修繕箇所の早期発見に努めます。
◆公共トイレ清掃業務委託では清掃しない部分の特別清掃を市職員で実施し、衛生面の向上を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕費用(年間)	円	目標	-	-	-	-	-	修繕費用の年間合計額
		実績	306,450	227,685	291,128			
道路上公用トイレ延べ利用者数(3箇所)	人	目標	-	-	-	-	-	トイレ3箇所の年間の延べ利用者数(推計)
		実績	509,000	441,000	401,000			

成果の説明
◆町田駅前公共トイレについて、改装の方法の検討を行いました。
◆公共トイレ清掃業務委託による日常清掃で、委託業者と密な連絡を取り、修繕箇所を早期に発見しました。
◆町田駅前公共トイレで、蓄積している汚れを、どのような方法で取り除くことができるか、職員により試行いたしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	1,974	1,542	1,592	50	地方税	0	0	0	0
物件費	9,720	9,554	11,414	1,860	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,294	8,208	10,158	1,950	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	306	228	291	63	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	4,402	4,402	4,402	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 16,525	△ 15,824	△ 17,997	△ 2,173
賞与・退職手当引当金繰入額	123	98	298	200	金融収支差額 (d)	△ 94	△ 88	△ 83	5
行政費用 小計 (b)	16,525	15,824	17,997	2,173	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 16,619	△ 15,912	△ 18,080	△ 2,168
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	59	298	0	△ 298
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	59	298	0	△ 298	当期収支差額 (e)+(h)	△ 16,560	△ 15,614	△ 18,080	△ 2,466

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	公共トイレ清掃業務委託 9,816千円 保守点検・警備委託 342千円 光熱水費 1,160千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	労務単価の上昇及び消費税増税の影響により、公共トイレ清掃業務委託が1,954千円増加。利用者が減少したため、光熱水費が74千円減少。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設修繕料 291千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	破損箇所の修繕のほか、修繕計画に基づき、成瀬駅みんなのトイレドア修繕を行ったため、施設修繕料が63千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
トイレ1箇所あたりのコスト	箇所	2019	3	5,999,000	724,333	委託・維持費のコストが増加したため、1箇所あたりのコストが724,333円上昇しました。
		2018	3	5,274,667	△ 233,666	
		2017	3	5,508,333		
延べ利用者数1人あたりのコスト	人	2019	401,000	45	9	利用者数が減少したため、1人あたりのコストが9円上昇しました。
		2018	441,000	36	4	
		2017	509,000	32		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

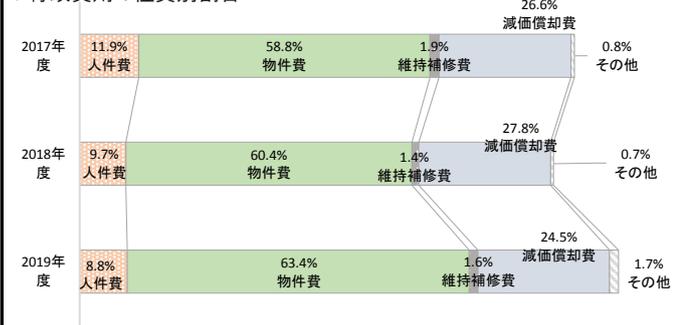
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	599	615	16		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	501	506		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	62,530	58,128	△ 4,402		賞与引当金	98	109	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	151,488	151,488	0	固定負債	8,408	7,971	△ 437	
		建物減価償却累計額	△ 88,958	△ 93,360	△ 4,402		地方債	7,030	6,524	
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	1,378	1,447	
		工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	9,007	8,586	△ 421
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	53,523	49,542	△ 3,981	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	53,523	49,542	△ 3,981	
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	62,530	58,128	△ 4,402	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	62,530	58,128	△ 4,402						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ 53,000千円 尾根緑道公共トイレ 70,000千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円	決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ時計塔3,500千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により、4,402千円減少。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



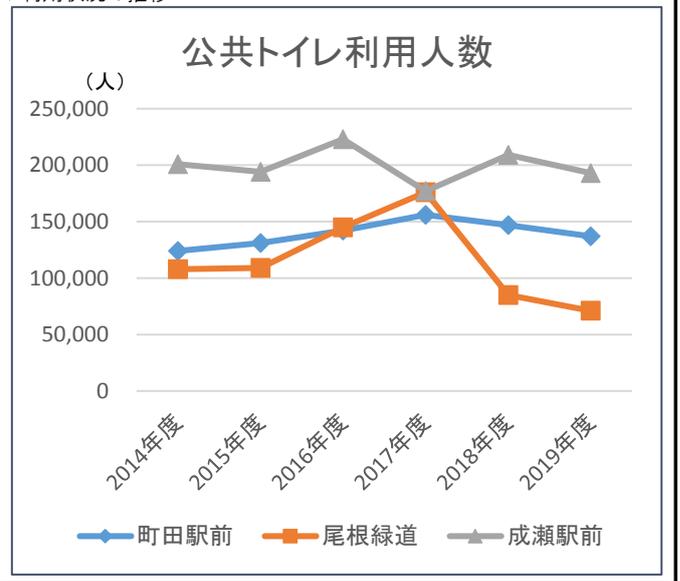
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
施設管理に関する業務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の63.4%を施設維持に必要な物件費が占めています。
- ◆利用者数が減少しています。
- ◆有形固定資産減価償却率が62.5%と老朽化が進む中、維持補修費は微増に留まっています。
- ◆公共トイレ清掃業務委託を長期継続契約にしたことにより、職員の業務量を減らすことができましたが、労務単価の上昇により、委託料は増加しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆プライベート空間なので、安心して利用できる環境を整える必要があります。
- ◇修繕計画にのっとりた修繕を行うことにより、維持補修費の平準化に努める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆より安心安全なトイレを目指し、全施設について防犯チェックを行い、機械警備の導入を検討します。
- ◆清掃業務委託業者と各トイレの清掃方法について検討し、衛生面を強化します。
- ◆引き続き委託業者との連携を密にし、軽微な修繕については市職員で対応します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	街路灯事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------	------	--------

1.事業概要

事業目的	道路パトロールや市民要望による街路灯の新設要望箇所に対して、審査を行い必要に応じて街路灯を整備しています。管理する街路灯について、安心安全に道路を通行できるように維持管理を行っています。町内会・自治会等が管理する街路灯の電気料金について、補助金を交付しています。				
基本情報	根拠法令等				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	街路灯の管理灯数	30,261	30,438	30,808	
	街路灯の器具交換灯数	391	274	20,000	
	町田市の人口	428,572	428,742	428,685	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2018年度に締結したLED型街路灯賃貸借契約において、計画通りLED型街路灯に更新することにより電気料金の削減につなげる必要があります。
 ◇LED型街路灯賃貸借契約に含まれない、トンネル照明・ペDESTリアンデッキ照明についての対応が課題です。
 ◆さらなる歳入拡大のため、「消えないまちだ君」の導入台数を増加させることが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆電気料金削減のため、LED型街路灯賃貸借契約を締結した事業者と、効率的な計画及び更新工事の推進と適切な進捗管理を行います。
 ◇LED型街路灯賃貸借契約に含まれない、トンネル照明・ペDESTリアンデッキ照明についても計画的にLED型照明に交換していきます。
 ◆「消えないまちだ君」を展示会等で積極的にPRを行い、導入拡大を図っていきます。また町田市においても災害に備えた街路灯整備をしていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
街路灯新設灯数	灯	目標	-	-	-	-	-	市民の要望等により、新たに街路灯を設置した灯数。
		実績	78	81	78			
LED型街路灯器具への更新灯数	灯数	目標	-	-	14,000	8,000	28,000	LED型街路灯に更新した灯数。
		実績	391	274	20,000		(2020年度)	

成果の説明
 ◆街路灯新設設置については、市民要望を受け設置基準に基づいた審査会の結果、78灯設置しました。
 ◆LED型街路灯賃貸借契約については、目標を上回る 20,000灯をLED器具に更新しました。
 ◆トンネル照明・ペDESTリアンデッキ照明についてLED化更新計画を策定し、一部のトンネル照明等をLED器具に交換しました。
 ◆災害に備えて、町田市道に107灯の「消えないまちだ君」の整備を行いました。また、他自治体でも236灯が導入されました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	23,488	25,651	23,488	△ 2,163	地方税	0	0	0	0
物件費	169,951	216,341	243,499	27,158	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	65	0	0	0	都支出金	0	0	661	661
維持補修費	62,353	52,374	50,056	△ 2,318	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,615	3,095	2,785	△ 310	その他	3,925	4,181	3,934	△ 247
減価償却費	0	57	57	0	行政収入 小計(a)	3,925	4,181	4,595	414
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 256,766	△ 297,403	△ 316,676	△ 19,273
賞与・退職手当引当金繰入額	1,284	4,066	1,386	△ 2,680	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	260,691	301,584	321,271	19,687	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 256,766	△ 297,403	△ 316,676	△ 19,273
特別費用 (g)	4,413	110	7,598	7,488	特別収入 小計 (f)	1,892	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,521	△ 110	△ 7,598	△ 7,488	当期収支差額 (e)+(h)	△ 259,287	△ 297,513	△ 324,274	△ 26,761

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費(街路灯の電気料金) 237,958千円 原材料費 5,276千円 消耗品費 265千円	決算額の主な内訳	街路灯電気料金補助金 2,773千円 特許維持年金(消えないまちだ君) 12千円
主な増減理由	光熱水費(街路灯の電気料金)が、2018年度実績に基づく一括前払金制度のため、29,081千円増加。原材料費が職員による修理の件数減少により、1,695千円減少。	主な増減理由	街路灯電気料金補助金が、事業の見直しにより、316千円減少。「消えないまちだ君」特許維持年金が、7年目から上昇するため、6千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	街路灯修繕(トンネル照明、ペDESTリアンデッキ照明器具交換等) 50,056千円	決算額の主な内訳	ペDESTリアンデッキ等電気料金負担金 2,204千円 「消えないまちだ君」特許権使用料(販売灯数 236灯) 1,730千円
主な増減理由	街路灯修繕料が、LED型街路灯賃貸借契約開始により修繕対象が減少したため、2,318千円減少。	主な増減理由	電気料金負担金が、ペDESTリアンデッキ等の照明をLED器具に更新し協定金額を見直したため、494千円減少。特許権使用料が、「消えないまちだ君」の販売灯数増加により、247千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
街路灯1灯あたりのコスト	灯	2019	30,808	10,428	520	物件費で電気料金の増加等により、単位コストが 520円上昇しました。
		2018	30,438	9,908	1,293	
		2017	30,261	8,615		
街路灯の維持管理にかかる市民1人あたりのコスト	人	2019	428,685	749	46	物件費で電気料金の増加等により、単位コストが 46円上昇しました。
		2018	428,742	703	95	
		2017	428,572	608		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

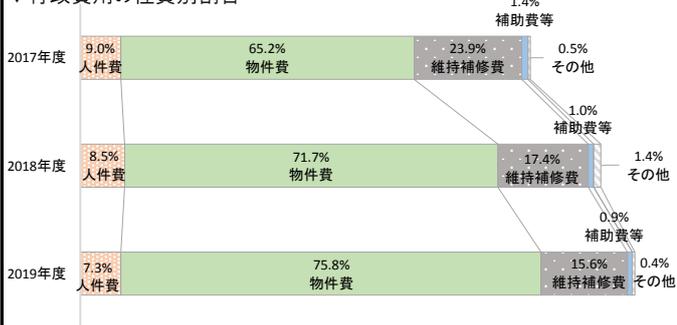
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,395	1,365	△ 30
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,395	1,365	△ 30
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	19,650	18,156	△ 1,494
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	19,650	18,156	△ 1,494
	無形固定資産	315	257	△ 58	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	3,403,728	3,415,726	11,998	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	3,403,728	3,415,726	11,998	負債の部合計	21,045	19,521	△ 1,524
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	3,393,696	3,409,304	15,608	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	10,698	12,842	2,144	純資産の部合計	3,393,696	3,409,304	15,608	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,414,741	3,428,825	14,084	
資産の部合計	3,414,741	3,428,825	14,084					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	街路灯 3,415,726千円	決算額の主な内訳	街路灯 12,842千円	決算額の主な内訳	「消えないまちだ君」特許権 139千円 「消えないまちだ君」商標権 26千円 「消えないまちだ君Ver.2」実用新案権 92千円
主な増減理由	街路灯の振替等により、6,555千円増加。 街路灯の新設により、13,041千円増加。 街路灯の除却により、7,598千円減少。	主な増減理由	宅地開発等で設置された街路灯の寄附により、8,700千円増加。 道路認定により街路灯を工作物(インフラ資産)に振替えたため、6,555千円減少。	主な増減理由	特許権、商標権、実用新案権の減価償却により、58千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

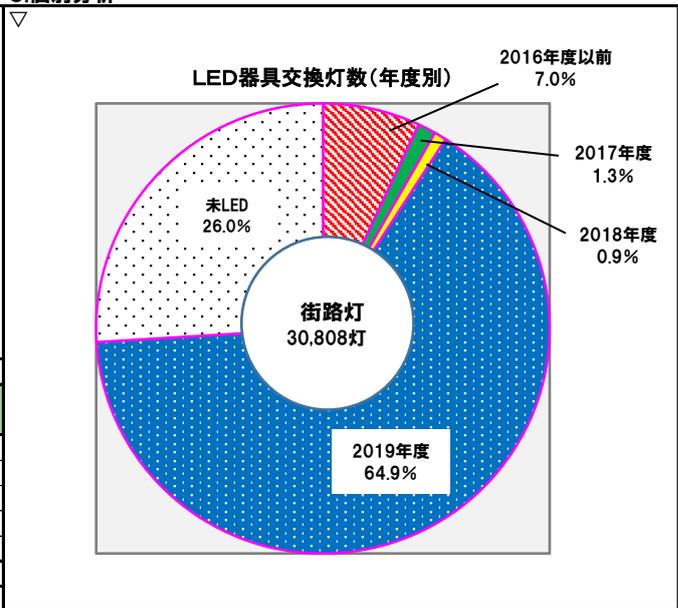


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
街路灯維持に関する業務	1.1			1.0	0.4	2.5	2.6
街路灯整備に関する業務	0.6					0.6	0.6
街路灯整備促進(開発指導)に関する業務	0.3					0.3	0.2
環境配慮型街路灯更新事業	0.6					0.6	0.8
街路灯電気料金補助に関する業務	0.1					0.1	0.1
2019年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	1.0	0.4	4.1	4.3
2018年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.0	0.4	4.3	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が75.8%と大きな割合を占めており、そのほとんどが街路灯約30,000灯の電気料金です。
- ◆LED型街路灯賃貸借契約でLED器具への更新工事が始まり、目標を上回る 20,000灯を更新しました。また、2018年度実績に基づく一括前払金制度を導入しているため、電気料金の削減効果が反映されるのは2020年4月以降になります。
- ◆他自治体に「消えないまちだ君」が認知されてきたことにより販売灯数が増加し、歳入増加となりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆電気料金とCO2削減のため、LED型街路灯賃貸借契約のLED化工事の進捗確認を適切に行っていく必要があります。
- ◆他自治体で「消えないまちだ君」が認知されてきました。町田市においても災害に備え、駅周辺以外の避難施設等に「消えないまちだ君」を整備する必要があります。
- ◆引き続き、トンネル照明・ペDESTリアンデッキ照明をLED器具に更新する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆LED型街路灯賃貸借契約の進捗管理を徹底します。
- ◆LED型街路灯賃貸借契約の中で「消えないまちだ君」を整備します。
- ◆LED型街路灯賃貸借契約に含まれないトンネル照明・ペDESTリアンデッキ照明について、策定した計画に沿って更新していきます。